

安倍首相・自民党が狙う 憲法9条への自衛隊の明記 力をあわせ、ストップさせましょう！



一般質問でも9条改憲反対の共同した署名運動を紹介。(4/2 富山市内、オールとやま県民連合のキャラバン宣伝で、野党3党が訴え)

**石井知事の答弁は
「幅広い政党間で合意形成を」**

ひづめ県議は質問で、県内でも広がる署名運動を紹介。今年5月までに、全国3,000万人目標の達成をめざし、「アベ改憲ストップ」を合言葉に各団体が立場の違いをこえて取り組んでいます。

**憲法9条を守る
「3,000万人署名」広がる**

憲法9条2項の「戦力不保持」「交戦権否認」の原則が歯止めとなつて、これまで自衛隊が戦死者を出すこともなく、日本がテロの標的にされることがあります。海外派兵、武力行使に歯止めがかからなくなるでしょう。

から加えられた条文が優先することも限られてきました。もし、憲法9条に自衛隊を明記すれば、法律の原則で後から、9条2項は空文化し、自衛隊のなくなるでしょう。

**自衛隊明記は
「専守防衛」の歯止めを壊す**

安倍首相を先頭に、自民党が狙う憲法改正の国会発議。最大の焦点は、憲法9条の改正です。

3月6日の一般質問でひづめ県議は、憲法9条改正問題、豪雪対策や農業問題についても取り上げました。

憲法

安倍首相を先頭に、自民党が狙う憲法改正の国会発議。最大の焦点は、憲法9条の改正です。



2/9 豪雪対策について、石井知事あてに申し入れる。(青山りょうすけ氏や党水見支部の代表らと)

指摘もあり、「国政の場で十分議論を」と述べました。

豪雪対策
今年の大雪は、56豪雪以来とも言われました。

雪以来とも言われました。

**高齢化、過疎化の進展への
対策の強化を**

56豪雪後の昭和60年に制定された県総合雪対策条例。それ以来、高齢化の進展、空き家の増大、大規模な市町村合併など、地域も変化してきました。ひづめ県議は、県条例や県地域防災計画(雪害対策編)の改定を含め、防災計画の補強を提案。知事も「新年度は、例年より早期に総合雪対策推進会議を開き、検討したい」と答えました。

「立山黒部世界ブランド化」の推進 安全や自然を軽視した計画に 関係者から反対の声

安倍内閣が推進する訪日外国人観光客の誘致拡大。2020年までに4,000万人達成が目標(2017年度2,869万人)です。政府の「地方創生交付金」など多くの予算が、その推進に充てられています。

3月に開催された「第3回推進会議」では、①立山駅と美女平間のケーブルカーの代替えにロープウェー、②称名滝から弥陀ヶ原の間にロープウェーとゴンドラリフトを建設するとの計画案が示されました。

**山岳関係者や
自然保護団体から反対の意見書**



県が検討しているロープウェー

しかし、新年度県予算案に、早期開業や通年営業ロープウェー建設のための調査費が計上されました。ひづめ県議は「立山の動植物はきわめて脆弱」「厳しい規制で守られてきた自然環境こそ立山黒部のブランド」と反対討論しました。

富山県も、2年前に専門家会議を立ち上げ、「立山黒部世界ブランド化」を推進。28項目の事業を検討しています。では、①立山駅と美女平間のケーブルカーの代替えにロープウェー、②称名滝から弥陀ヶ原の間にロープウェーとゴンドラリフトを建設するとの計画案が示されました。

アルペントル早期開業や ロープウェーの建設

**コメの直接支払制度の廃止
農家に大きな打撃**

今年から、国による米の生産数量目標の配分と、10アール7,500円の直接支払い交付金が廃止されます。耕作面積が広い集落営農組織ほど、減収は大きくなります。

**TPP11の国会批准に
反対を！**

日本農業新聞の農政モニター調査(昨年9月)によれば、「安倍政権の官邸主導の農政を支持しない」との回答は78・9%にのぼります。

国に制度の復活を求め、独自対策もすべきです。

循環型経済推進を求めて
シャクヤクの商品化を応援

アメリカが離脱したあとのTPP。3月8日に11か国で調印が行われました。農林水産部長は、影響額を問われました。

新潟県は交付金復活を国に求めると同時に、中山間地を指定し県独自の直接支払い制度を試行しています。県内でも、舟橋村が激変緩和措置として、今年度村独自の交付金を配分します。

国に制度の復活を求め、独自対策もすべきです。

農業問題

日本農業新聞の農政モニターモニター調査(昨年9月)によれば、「安倍政権の官邸主導の農政を支持しない」との回答は78・9%にのぼります。

国に制度の復活を求め、独自対策もすべきです。

**新潟県では
中山間地に県独自の補償**

新潟県は交付金復活を国に求めると同時に、中山間地を指定し県独自の直接支払い制度を試行しています。県内でも、舟橋村が激変緩和措置として、今年度村独自の交付金を配分します。

国に制度の復活を求め、独自対策もすべきです。

「学校における働き方改革 を求める意見書」全会一致で採択

文部科学省の実態調査でも、「過労死ライン」とされる月80時間以上時間外勤務している教員が、小学校で33.7%、中学校で57.7%にものぼります。

今回採択された意見書は、「教員の増員を図ることが重要」と述べ、教職員の定数改善、業務

の見直し、部活動指導員やスクールサポーターの増員などを国に求めています。日本共産党が議会運営委員会で提案したものです。

また、今議会には教職員定数を減らす条例改正案が提案されましたが、日本共産党と県民クラブは反対しました。

3/23 本会議

**合意ないままの調査費に
日本共産党は反対**

業や通年営業、ロープウェー建設、夜間営業、新たな宿泊施設建設などについて対や慎重な検討を求める「意見書」が提出されています。ひづめ県議は、これらの意見を十分踏まえて検討すべきと主張。